

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 12日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.kissei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神澤陸雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務管理部長 氏名 矢花哲夫 TEL (0263) 25 - 9081

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	29,351	1.3	3,234	41.8	3,838	68.7
14年 9月中間期	28,974	3.2	2,281	41.6	2,276	39.7
15年 3月期	59,528		6,072		5,711	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3,688	281.2	67.22	58.32
14年 9月中間期	967	51.3	17.15	15.71
15年 3月期	2,231		39.36	35.82

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 54,867,657 株 14年 9月中間期 56,410,491 株 15年 3月期 55,998,895 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	160,381	113,014	70.5	2,077.91
14年 9月中間期	152,712	108,993	71.4	1,951.01
15年 3月期	151,582	108,635	71.7	1,978.26

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 54,388,426 株 14年 9月中間期 55,865,384 株 15年 3月期 54,900,900 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	9,114	4,257	1,155	50,462
14年 9月中間期	5,259	340	1,547	46,792
15年 3月期	7,841	1,072	3,402	46,786

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	60,000	7,000	5,550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102 円 04 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社2社、非連結国内子会社6社及び非連結海外子会社4社を合わせた13社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の製造、仕入、情報処理業務、情報収集・開発支援業務、施設・設備管理業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

### （医薬品事業）

#### 医療用医薬品の製造販売

当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

#### 情報収集・開発支援業務

非連結子会社 KISSEI PHARMA U.S.A., INC. 及び KISSEI PHARMA EUROPE LTDが海外における医薬品の開発に係わる情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

### （その他の事業）

#### 資材の仕入

連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社に原材料を中心とする資材を納入しているほか、当社の設備投資にあわせ固定資産を調達し納入しております。

#### 情報処理業務

連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び情報処理業務を受託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。

非連結子会社3社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発、販売を行っており、株式会社プラネットは国内、KISSEI COMTEC AMERICA, INC. は米国、普拉内特計算機技術有限公司は中国でそれぞれ活動しております。

#### 資材の製造

非連結子会社城南紙器工業株式会社が包装資材を製造し、主として当社に納入しております。

#### 施設・設備管理業務

非連結子会社キッセイテクノス株式会社が、設備機器の運転、維持管理に関する業務を受託しております。

#### その他業務

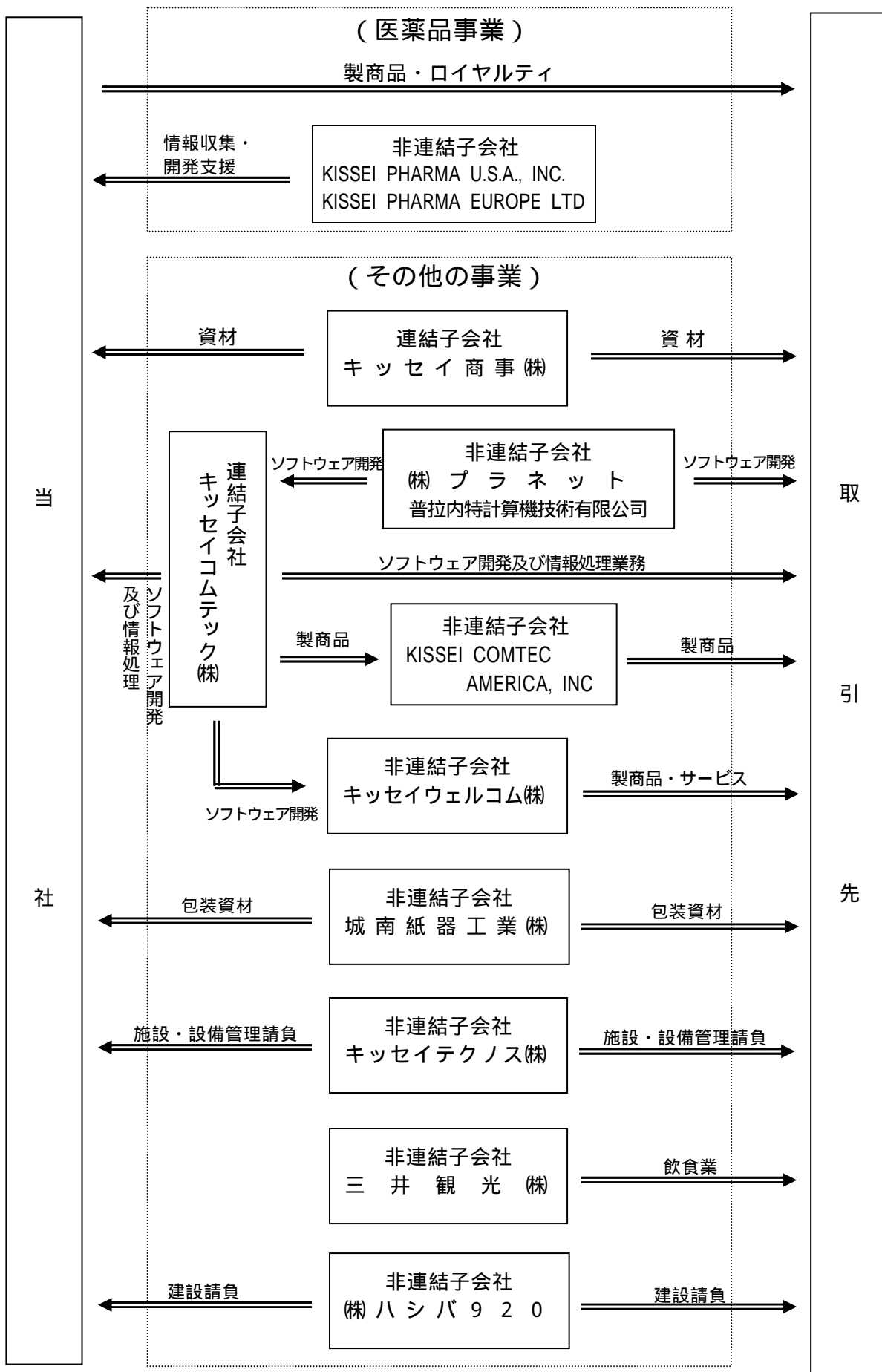
連結子会社キッセイ商事株式会社が、麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

非連結子会社キッセイウェルコム株式会社が健康維持増進を支援するシステムの販売を行っております。

非連結子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

非連結子会社株式会社ハシバ920（旧橋場建設株式会社）が建設業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の良い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐すると共に、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に留意しながら、株主の皆様への安定的配当の継続を重視しております。内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に対する積極的な投資を優先してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。また、自社株式の買い受けや消却も視野に入れ、長期的な視点で財務効率を考慮して株主価値の増大に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるための投資単位の引下げなどの諸施策に関して適宜検討していくことを基本方針としております。業績、市況、費用及び効果等を総合的に検討し、慎重に実施時期、方法等について決定したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

株主の皆様から見たリターンである当期純利益と株主資本との関係をあらわすROE（自己資本利益率）の向上を主要な目標といたします。この目標の達成に向け、「新製品の確実な上市と早期市場拡大」、「国際展開の推進による収益の拡大」、「高効率経営」に全力で取り組んでまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年4月より計画期間を5ヵ年とする新中期経営計画「EVOLUTION PLAN」をスタートさせ、収益構造の変革と成長フェーズへの転換に挑戦いたしております。トータルマーケティング体制を推し進め、以下の経営方針に基づく基本戦略の下、存在価値・意義のある「創薬研究開発型企業」の実現を目指します。

最優先テーマである糖尿病治療剤ミチグリニド（KAD-1229）を始めとする3テーマ5適応症を国内にて承認取得・上市し、市場の早期最大化を目指す。

既存製品の更なる育成により市場を確保するとともに、売上規模と利益の拡大を図る。

欧米を中心とする国際展開を進め、創薬テーマのライセンスアウトによる海外売上高を確保、伸長させる。

創薬研究の基盤強化を図り、世界に通用する創薬テーマを継続的に創製するとともに、R & Dパイプラインを充実、強化する。

患者さんや市場を始めとする顧客ニーズを踏まえ、かつ改正薬事法に対応した高効率的生産・物流体制を構築する。

あらゆる業務を抜本的に見直し、グループ全体を視野に入れた経営資源の有効活用を推進、強化することにより生産性の向上および相乗効果の増大を図る。

コンプライアンス・プログラムを徹底、実践するとともに、地球環境保全を積極的に進め、善良なる企業市民として社会に貢献する。

#### (6) 会社の対処すべき課題

「EVOLUTION PLAN」でスローガンとしております「収益構造の変革」と「成長フェーズへの転換」を着実に達成することにあります。

「収益構造の変革」とは、研究重点領域を絞り、経営資源の適正投入を行うとともに、現在の人員体制を維持し、各種業務の抜本的見直しによる経費節減を図ります。更に、従来から継続しております、他社、あるいは研究機関等との共同開発や共同販売などの戦略的提携について積極的な展開を図ります。

「成長フェーズへの転換」とは、今後5年以内に、糖尿病治療剤ミチグリニド（KAD-1229）、口腔乾燥症改善剤ピロカルピン（KSS-694）、前立腺肥大に伴う排尿障害治療剤シロドシン（KMD-3213）の3テーマについて効能追加を含めた5適応症全てを国内市場で発売し、早期育成を図ります。また、海外市場におきましては、マイルストーンおよびロイヤルティ収入に収益を求めるライセンスアウトを推進し、当社オリジナル製品の一刻も早い海外での上市を目指します。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

取締役会は経営の基本方針や経営上の重要な事項について決定する機関であるとともに、業務の執行状況を監督する機関であると位置付け、原則月1回開催し、常に活発な論議を尽くし、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。また、当社は監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役3名を含む4名であり、取締役会では積極的な意見が述べられております。この内、監査役1名は弁護士であり、専門的な観点からも参画していただいております。

更に、定期的な会計監査人による監査が行われ、経営者、財務責任者、監査役との意見交換が行われており、会社のコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化に役立てております。

また、当社は生命関連企業であり、常に倫理観を重視した経営を推進しております。平成11年に「行動憲章」を制定し、国内外を問わず、すべての法令、規則及びその精神を遵守し行動しております。また、平成13年には「コンプライアンス・プログラム」を制度化し、そのマニュアルに従って行動するとともに、啓発及び教育・研修を継続的に実施しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、デフレの影響を受けた上、東アジアを中心とするSARS等景気停滞を増幅する要因がありましたが、個人消費、設備投資等はおおむね横ばいの状態にありました。

医薬品業界におきましては、被用者保険本人の医療費3割自己負担や特定機能病院等における入院治療の包括評価の導入、更に後発品の使用促進等医療費や薬剤費の抑制策が実施され、引き続き厳しい状況にありました。また、情報サービス業界、物品販売業界もデフレ経済が影響し熾烈な競争環境下にありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、4月にパーキンソン病治療剤「カバサル錠」が高プロラクチン血症関連疾患等の効能追加を取得し、これら導入商品の育成を図るとともに、積極的な医薬情報活動を推進いたしました。また研究開発面では、大型テーマと期待する糖尿病治療剤ミチグリニドの承認申請後のフォローと効能追加及び前立腺肥大に伴う排尿障害治療剤シロドシン等を中心に開発を推進するとともに、創薬テーマのライセンスアウトを図っております。5月には頭頸部の放射線治療に伴う口腔乾燥症改善剤ピロカルピンの承認申請を行いました。その他の事業におきましては、グループとしての相乗効果の向上を課題に前向きな経営に取り組んでおります。

この結果、当中間期の売上高は293億5千1百万円、経常利益は38億3千8百万円、中間純利益は36億8千8百万円の業績となりました。

なお、トラニラストの特許訴訟損害賠償金22億8千2百万円を特別利益に計上いたしました。

また、期中に資本効率の向上と株主価値の増大を図ることを目的に自己株式の買い受けを実施いたしました。取得した株式の総数は500千株、買取価額の総額は8億1千6百万円です。なお、中間期末に保有している自己株式数は、2,406千株であります。

##### 2) セグメント別の売上状況

医薬品事業では、海外へのテーマ導出に伴う契約金等の収入が寄与いたしましたが、医療費抑制下での製品競争は厳しく、売上高は278億8千1百万円で、2.1%の微増収でありました。

その他の事業では、デフレ経済下での競争の影響を受け、売上高は14億6千9百万円で、12.0%の減収となりました。

##### 3) 通期の見通し

医薬品業界は、4月に実施されました被用者保険本人の医療費自己負担の増加、特定機能病院等における包括評価の導入、後発品の使用促進に加え、来年度の薬価基準改定の影響が予想され、引き続き厳しい環境にあります。

その他の事業におきましても、デフレ経済の影響を受け厳しい状態が続くと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、グループとしての相乗効果が発揮できる経営体制の確立を目指し、新中期経営計画に基づき、成長戦略に取り組んでまいります。

連結業績見通し

(単位：百万円)

	16年3月期見通し	15年3月期実績	対前期増減額	増減率
売上高	60,000	59,528	472	0.8%
経常利益	7,000	5,711	1,289	22.6%
当期純利益	5,550	2,231	3,319	148.8%

・売上高

既存製品の維持及び導入商品の育成等の販売戦略を強化し、増収を目指します。

・利益

研究開発費がピークアウトして販売費及び一般管理費が減少する上に、有価証券の評価益を見込んでおります。また、当中間期にトラニラストの特許訴訟損害賠償金を特別利益に計上したため、当期純利益は大幅な増益となります。

・利益配当

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり7円とし、中間配当と合わせ年間14円を予定しております

(2) 財政状態

1) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による資金の減少がありましたものの、税金等調整前中間純利益の増加、前年度申告所得の減少による当期の法人税等の支払額の減少により、対前年同期比38億5千4百万円増の91億1千4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国債等、安定的な有価証券の取得による支出を主とし、また前年同期と比較し投資有価証券の売却による収入が大幅に減少したことにより、対前年同期比39億1千7百万円支出増の42億5千7百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間期において社債の買入消却による支出が無かったこと及び当中間期の自己株式の取得による支出が前年同期より減少したことにより、対前年同期比3億9千1百万円支出減の11億5千5百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は前期末より36億7千6百万円増加し、504億6千2百万円となりました。

2) 財務指標

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月期
自己資本比率 (%)	72.4	70.5	71.7	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.6	67.5	54.3	56.0
債務償還年数 (年)	18.4	2.1	3.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	57.0	38.6	89.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (平成14年9月30日)		当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	90,242	59.1	94,212	58.7	89,502	59.0
現金及び預金	37,420		40,520		36,864	
受取手形・売掛金	23,090		24,709		24,037	
有価証券	10,496		12,204		11,582	
たな卸資産	8,818		8,472		8,377	
繰延税金資産	2,425		2,152		1,959	
その他	8,011		6,156		6,708	
貸倒引当金	20		4		27	
固定資産	62,469	40.9	66,169	41.3	62,079	41.0
有形固定資産	28,364		28,238		28,223	
建物・構築物	13,287		12,628		12,901	
土地	12,918		12,918		12,918	
その他	2,158		2,691		2,403	
無形固定資産	2,758		2,563		2,691	
投資その他の資産	31,346		35,367		31,165	
投資有価証券	23,472		27,864		22,465	
繰延税金資産	3,848		2,378		3,798	
その他	4,069		5,246		5,007	
貸倒引当金	44		122		105	
資産合計	152,712	100.0	160,381	100.0	151,582	100.0



(単位：百万円)

期別 科目	前年中間期 (平成14年9月30日)		当中間期 (平成15年9月30日)		前期 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	16,635	10.9	19,824	12.4	15,777	10.4
支払手形・買掛金	8,422		7,254		7,493	
短期借入金	1,930		2,219		2,110	
未払法人税等	657		2,610		210	
賞与引当金	1,947		1,960		2,035	
その他の引当金	659		727		718	
その他	3,018		5,052		3,208	
固定負債	26,983	17.6	27,465	17.1	27,077	17.9
転換社債	21,851		21,777		21,777	
長期借入金	290		212		255	
役員退職慰労引当金	1,172		1,263		1,221	
退職給付引当金	3,670		4,212		3,823	
負債合計	43,618	28.5	47,289	29.5	42,855	28.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	99	0.1	77	0.0	91	0.0
(資本の部)						
資本金	24,219	15.9	24,219	15.1	24,219	16.0
資本剰余金	24,110	15.8	24,110	15.1	24,110	15.9
利益剰余金	62,131	40.7	66,280	41.3	63,004	41.6
その他有価証券 評価差額金	2	0.0	2,241	1.4	301	0.2
自己株式	1,464	1.0	3,837	2.4	3,000	2.0
資本合計	108,993	71.4	113,014	70.5	108,635	71.7
負債・少数株主持分・ 資本合計	152,712	100.0	160,381	100.0	151,582	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	〔自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日〕		〔自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日〕		〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	28,974	100.0%	29,351	100.0%	59,528	100.0%
売 上 原 価	9,561	33.0	10,597	36.1	19,892	33.4
売 上 総 利 益	19,413	67.0	18,753	63.9	39,636	66.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,132	59.1	15,518	52.9	33,563	56.4
営 業 利 益	2,281	7.9	3,234	11.0	6,072	10.2
営 業 外 収 益	336	1.2	807	2.8	477	0.8
受 取 利 息	120		57		239	
受 取 配 当 金	85		125		130	
有 価 証 券 売 却 益	-		196		-	
有 価 証 券 評 価 益	-		338		-	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	130		90		107	
営 業 外 費 用	341	1.2	203	0.7	837	1.4
支 払 利 息	102		102		203	
有 価 証 券 評 価 損	53		-		266	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	184		101		368	
経 常 利 益	2,276	7.9	3,838	13.1	5,711	9.6
特 別 利 益	413	1.4	2,282	7.8	413	0.7
訴 訟 損 害 賠 償 金	-		2,282		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	413		-		413	
特 別 損 失	657	2.3	15	0.1	1,622	2.7
固 定 資 産 処 分 損	52		15		113	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	604		-		1,508	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,032	7.0	6,105	20.8	4,502	7.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	543	1.9	2,518	8.6	1,448	2.5
法 人 税 等 調 整 額	537	1.9	87	0.3	847	1.4
少 数 株 主 損 益	15	0.1	13	0.1	24	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	967	3.3	3,688	12.6	2,231	3.7

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕		当 中 間 期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕		前 期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		24,110		24,110		24,110
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	0	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		24,110		24,110		24,110
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		61,596		63,004		61,596
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	967	967	3,688	3,688	2,231	2,231
利益剰余金減少高						
配当金	395		384		786	
役員賞与	36	432	27	411	36	823
利益剰余金中間期末(期末)残高		62,131		66,280		63,004

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	2,032	6,105	4,502
減価償却費	1,538	1,384	3,083
引当金の増減額	64	357	482
受取利息及び受取配当金	206	182	369
支払利息	102	102	203
為替差損	-	24	-
有価証券売却損益	401	196	336
有価証券評価損益	53	338	266
固定資産処分損	54	12	108
投資有価証券評価損	604	-	1,508
売上債権の増減額	4,600	672	3,653
たな卸資産の増減額	1,620	95	1,179
その他流動資産の増減額	988	1,112	467
仕入債務の増減額	847	239	80
その他流動負債の増減額	45	1,843	144
役員賞与の支払額	36	27	36
その他営業種加によるキャッシュ・フロー	36	6	76
小 計	8,612	9,197	12,495
利息及び配当金の受取額	179	128	327
利息の支払額	102	102	203
法人税等の支払額	3,429	110	4,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,259	9,114	7,841
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	56	57	76
定期預金の払戻による収入	78	76	115
特定金銭信託の払戻による収入	67	16	1,270
有価証券の取得による支出	0	-	-
有価証券の売却による収入	420	699	755
有形固定資産の取得による支出	471	880	1,291
有形固定資産の売却による収入	31	4	37
無形固定資産の取得による支出	133	194	360
投資有価証券の取得による支出	3,573	3,515	6,992
投資有価証券の売却による収入	4,243	62	7,741
貸付金による支出	72	381	1,332
長期前払費用にかかる支出	497	1	518
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	375	84	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	340	4,257	1,072
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	210	240	380
短期借入金の返済による支出	110	130	100
長期借入金の返済による支出	44	43	79
社債の買入消却による支出	182	-	256
親会社による配当金の支払額	395	384	786
自己株式の取得による支出	1,024	839	2,559
自己株式の売却による収入	-	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,547	1,155	3,402
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	24	-
・現金及び現金同等物の増加額	3,372	3,676	3,366
・現金及び現金同等物の期首残高	43,420	46,786	43,420
・現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	46,792	50,462	46,786

## 中間連結財務諸表作成上の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株)

(2) 非連結子会社数 10社 城南紙器工業(株) 三井観光(株) キッセイテクノス(株)  
(株)ハシバ 920 キッセイウェルコム(株) (株)プラネット KISSEI PHARMA U.S.A., INC.  
KISSEI PHARMA EUROPE LTD KISSEI COMTEC AMERICA, INC. 普拉内特計算機技術有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社10社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券……………償却原価法によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

・特定金銭信託……………時価法によっております。

たな卸資産……………主として総平均法(月別)による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

・有形固定資産……………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 3年～50年

・無形固定資産……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：たな卸資産の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金：中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：中間期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,942 百万円	24,491 百万円	23,757 百万円
2.受取手形割引高	600 百万円	580 百万円	600 百万円
3.担保に供している資産	1,311 百万円	- 百万円	- 百万円
上記に対応する債務(短期借入金)	510 百万円	- 百万円	- 百万円
4.保証債務	110 百万円	244 百万円	132 百万円

( 中間連結損益計算書関係 )

	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
販売費及び一般管理費の主な項目			
販売費引当金繰入額	149 百万円	170 百万円	177 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	16 百万円
給与手当・賞与	2,710 百万円	2,789 百万円	6,547 百万円
賞与引当金繰入額	1,220 百万円	1,176 百万円	1,338 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	53 百万円	47 百万円	102 百万円
減価償却費	578 百万円	568 百万円	1,171 百万円
研究開発費	6,878 百万円	5,286 百万円	13,073 百万円

( 中間連結キャッシュ・フロー関係 )

	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物期末残高と中間連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	37,420 百万円	40,520 百万円	36,864 百万円
有価証券勘定	10,496 百万円	12,204 百万円	11,582 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92 百万円	57 百万円	76 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,031 百万円	2,205 百万円	1,583 百万円
現金及び現金同等物	46,792 百万円	50,462 百万円	46,786 百万円

## (リース取引関係)

	前年中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
借手側			
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
取得価額相当額	3,056 百万円	2,890 百万円	3,026 百万円
減価償却累計額 相 当 額	1,247 百万円	1,472 百万円	1,366 百万円
期末残高相当額	1,809 百万円	1,418 百万円	1,659 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	592 百万円	535 百万円	588 百万円
1年 超	1,216 百万円	882 百万円	1,071 百万円
合 計	1,809 百万円	1,418 百万円	1,659 百万円
(3)支払リース料及び減価償却費 相当額			
支払リース料	308 百万円	299 百万円	617 百万円
減価償却費相当額	308 百万円	299 百万円	617 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。 (注)取得価額相当額及 び未経過リース料期末 残高相当額は、支払利 子込み法によっており ます。	同 左	同 左
		同 左	同 左



(有価証券関係)

前中間期(平成14年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社 債	4,498 500	4,526 499	27 0
合 計	4,998	5,025	27

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式 債 券	8,972	9,367	395
社 債	2,717	2,713	4
そ の 他	500	450	49
そ の 他	5,959	5,614	345
合 計	18,149	18,145	4

(3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く) その他 中期国債ファンド等	503 9,464

当中間期(平成15年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	2,999	3,009	9
社 債	1,000	987	12
そ の 他	5,995	5,955	40
合 計	9,995	9,952	43

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式 債 券	8,811	12,515	3,703
国債・地方債等	299	300	0
社 債	1,687	1,707	20
そ の 他	500	463	36
そ の 他	2,339	2,411	72
合 計	13,637	17,397	3,759

## (3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く) その他 コマーシャルペーパー等	   1,713  9,999

前期(平成15年3月31日現在)

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	2,999	3,032	32
社 債	1,500	1,501	1
そ の 他	2,498	2,501	2
合 計	6,998	7,035	37

## (2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	8,699	9,615	915
社 債	2,383	2,404	21
そ の 他	500	461	38
そ の 他	2,390	1,998	392
合 計	13,973	14,480	507

## (3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く) その他 コマーシャルペーパー等	   1,713  9,998

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前年中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,951円01銭	2,077円91銭	1,978円26銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	17円15銭	67円22銭	39円36銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	15円71銭	58円32銭	35円82銭
	当期から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び 「1株当たり当期 純利益に関する会計 基準の適用指針」 (企業会計基準適用 指針第4号)を適用 しております。 なお、これによる影響 はありません。		当期から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び 「1株当たり当期 純利益に関する会計 基準の適用指針」 (企業会計基準適用 指針第4号)を適用 しております。 なお、これによる影響 は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	967百万円	3,688百万円	2,231百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	27百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-百万円)	(-百万円)	(27百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	967百万円	3,688百万円	2,203百万円
期中平均株式数	56,410千株	54,867千株	55,998千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	48百万円	49百万円	96百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(48百万円)	(47百万円)	(96百万円)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-百万円)	(1百万円)	(-百万円)
普通株式増加数	8,270千株	9,219千株	8,227千株
(うち転換社債)	(8,270千株)	(9,219千株)	(8,227千株)

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,304	1,670	28,974	-	28,974
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,917	1,917	1,917	-
計	27,304	3,588	30,892	1,917	28,974
営業費用	25,022	3,554	28,577	1,883	26,693
営業利益	2,281	33	2,315	34	2,281

当中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,881	1,469	29,351	-	29,351
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,684	1,684	1,684	-
計	27,881	3,153	31,035	1,684	29,351
営業費用	24,606	3,222	27,829	1,712	26,116
営業利益	3,274	68	3,206	28	3,234

前期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	56,240	3,287	59,528	-	59,528
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3,486	3,486	3,486	-
計	56,240	6,774	63,015	3,486	59,528
営業費用	50,175	6,762	56,937	3,481	53,456
営業利益	6,065	11	6,077	4	6,072

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

## 2.各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材、ソフトウェアの設計・開発、情報処理サービス等

### (2) 所在地別セグメント情報

前年中間期、当中間期及び前期において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

前年中間期、当中間期及び前期において、海外売上高は、いずれも10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

期別 区分	前年中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	増減	
			金額	増減比%
医薬品事業	16,356	20,669	4,312	26.4
その他の事業	539	582	43	8.1
合計	16,896	21,252	4,355	25.8

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2.金額は、販売価格によっております。

### (2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

期別 区分	前年中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	増減	
			金額	増減比%
医薬品事業	6,049	5,747	301	5.0
その他の事業	1,707	1,249	457	26.8
合計	7,757	6,997	759	9.8

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2.金額は、仕入価格によっております。

### (3) 外注実績

(単位：百万円)

期別 区分	前年中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	増減	
			金額	増減比%
医薬品事業	256	444	188	73.6
その他の事業	165	109	56	34.1
合計	421	553	132	31.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (4) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づく生産計画により生産しております。

一部の子会社で受注生産を行っておりますが、受注残高の金額に重要性はありません。

## (5) 販売実績

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	前年中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
医 薬 品 事 業		%		%		%
神 経 系 用 薬	3,889	13.4	4,854	16.5	964	24.8
感 覚 器 官 用 薬	1,916	6.6	1,994	6.8	77	4.0
循 環 器 官 用 薬	10,093	34.8	9,403	32.0	690	6.8
消 化 器 官 用 薬	970	3.4	987	3.4	17	1.8
ホルモン・泌尿生殖・血液体液用薬	6,970	24.1	6,776	23.1	193	2.8
ア レ ル ギ ー 用 薬	2,092	7.2	1,867	6.4	224	10.7
そ の 他	1,370	4.7	1,997	6.8	626	45.7
計	27,304	94.2	27,881	95.0	577	2.1
そ の 他 の 事 業	1,670	5.8	1,469	5.0	200	12.0
合 計	28,974	100.0	29,351	100.0	376	1.3
(うち輸出高)	(50)	(0.2)	(693)	(2.4)	(642)	

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。